

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部経営管理室 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部経営管理室 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	4,989	4,889	20,048
経常利益 (百万円)	38	32	341
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	64	49	337
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	389	87	165
純資産額 (百万円)	23,663	22,896	23,019
総資産額 (百万円)	30,736	29,633	29,898
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	14.16	10.86	73.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	74.6	74.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第69期第1四半期連結累計期間及び第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済環境は緩やかな回復が続いているものの、中国をはじめアジア新興国等の政策の不確実性による影響、米国の保護主義政策による貿易摩擦問題、難航している英国のEU離脱問題など不透明な要素は払拭されておられません。国内経済においては、為替相場は総じて安定した円安傾向が継続し、雇用情勢の改善、設備投資の増加傾向などにより緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、経営体質を抜本的に強化するため、開発・生産・販売にわたる業務プロセス改革、仕組み改革を実施し、将来にわたる収益力向上に取り組んでおります。大判インクジェットプリンタにおいては、汎欧マーケティング施策の一元化、物流改革などを推進すると同時に、成長分野と位置付けるインダストリアル市場を対象とした新製品開発を推進しております。LED-UVハイブリッドインクジェットプリンタの「VJ-1638UH」がアメリカの大判デバイス専門誌Wide Format & Signage Magazineによる“2018年読者が選ぶTop Product Awards”を受賞するなどユーザーからMUTOHブランド並びにValueJetシリーズの信頼性と性能を高く評価いただいております。

3Dプリンタにおいては、大都市圏での展示会への出展のほか、全国工業高等学校長主催の「平成30年度 夏期講習会」に協賛し、全国5拠点で「授業に役立つ手描きから3DCAD&3Dプリンタ」の講演を開催して、販売促進と3Dプリンタの裾野拡大に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は48億89百万円（前年同期比2.0%減）となり、営業利益は17百万円（前年同期は34百万円の損失）、経常利益は32百万円（前年同期比15.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

財政状態に関する分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は296億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円の減少となりました。

流動資産は182億42百万円となり、2億64百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加9億4百万円、受取手形及び売掛金の減少3億65百万円、たな卸資産の増加75百万円、未収入金等その他流動資産の減少3億45百万円等であります。

固定資産は113億91百万円となり、5億28百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の減少4億81百万円、差入保証金の減少9百万円、繰延税金資産の増加35百万円、建物及び構築物の減少93百万円等であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は67億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円の減少となりました。

流動負債は47億75百万円となり、1億35百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億69百万円、未払法人税等の減少97百万円、賞与引当金の減少59百万円、預り金等その他流動負債の増加1億80百万円等であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は228億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億59百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円の計上による利益剰余金の減少1億9百万円、退職給付に係る調整累計額の増加21百万円、非支配株主持分の減少49百万円等であります。

経営成績の状況の分析

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は48億89百万円（前年同期比2.0%減）となり、営業利益は17百万円（前年同期は34百万円の損失）、経常利益は32百万円（前年同期比15.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

（売上高）

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は48億89百万円（前第1四半期連結累計期間49億89百万円）で1億円の減収となりました。

大判インクジェットプリンタでは、成長市場への転換を推進しているものの、サイン市場における大手メーカーの参入による競争激化の影響、設計計測機器事業では、少子化の影響などによる学校販売の減少により、売上高は前年を下回る結果となりました。

（営業費用）

当第1四半期連結累計期間の売上原価は33億7百万円（前第1四半期連結累計期間34億15百万円）で1億7百万円の減少となり、売上原価率は、販売価格下落の影響があるものの昨年度から取り組んでいる業務プロセス改革、仕組み改革の成果が表れはじめ0.7%低下し、67.7%となりました。販売費及び一般管理費は、継続的な経費削減と開発資源の選択と集中による効率化により15億63百万円（前第1四半期連結累計期間16億8百万円）で44百万円の減少となりました。

（営業外損益）

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は53百万円（前第1四半期連結累計期間74百万円）で21百万円の減少、営業外費用は39百万円（前第1四半期連結累計期間2百万円）で36百万円の増加となりました。主な要因は、為替差益の減少と持分法による投資損失の計上によるものです。

（特別損益）

当第1四半期連結累計期間の特別利益は61百万円（前第1四半期連結累計期間77百万円）で16百万円の減少、特別損失は29百万円（前第1四半期連結累計期間0百万円）で29百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券売却損益の増減によるものです。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・ヨーロッパ・北アメリカ）〕

アジア地域においては、収益性改善に向けた売価は正施策を実施するも、3Dプリンタにおける市場の服感の影響から減収となりましたが、収益力向上に向けた取り組み効果により増益となり、売上高15億77百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益47百万円（前年同期は1億48百万円の損失）となりました。

北アメリカにおいては、市場環境の激化による価格下落の影響から売上高8億29百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益14百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

ヨーロッパにおいては、拡販に向けたプロモーション活動を進め増収となりましたが価格下落の影響もあり、売上高15億17百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益15百万円（前年同期比76.8%減）となりました。

〔情報サービス〕

仕掛案件による販売減と3Dソリューション関連の減収により、売上高5億8百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益6百万円（前年同期比76.9%減）となりました。

〔設計計測機器〕

ドロッパー、平行定規等の学校販売が減少しましたが販管費の削減等により、売上高2億73百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益29百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

〔不動産賃貸〕

物件売却により、売上高78百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益54百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

〔その他〕

販売減と為替の円安傾向による仕入原価の上昇の影響により、売上高1億3百万円（前年同期比9.9%減）、セグメント損失21百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は2億21百万円となりました。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,481,818	5,481,818	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,481,818	5,481,818	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	5,481,818	-	10,199	-	2,549

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 931,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,512,300	45,123	-
単元未満株式	普通株式 38,518	-	-
発行済株式総数	5,481,818	-	-
総株主の議決権	-	45,123	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	931,000	-	931,000	16.98
計	-	931,000	-	931,000	16.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,441	10,346
受取手形及び売掛金	2,385	2,491
商品及び製品	2,840	2,931
仕掛品	92	112
原材料及び貯蔵品	876	841
その他	960	614
貸倒引当金	91	94
流動資産合計	17,978	18,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,827	2,734
機械装置及び運搬具(純額)	52	53
工具、器具及び備品(純額)	216	199
土地	5,332	5,329
リース資産(純額)	6	4
有形固定資産合計	8,436	8,321
無形固定資産		
その他	298	340
無形固定資産合計	298	340
投資その他の資産		
投資有価証券	2,697	2,216
差入保証金	52	42
繰延税金資産	432	468
その他	14	15
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	3,184	2,729
固定資産合計	11,919	11,391
資産合計	29,898	29,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,843	2,673
未払金	419	416
未払法人税等	232	134
賞与引当金	148	88
製品保証引当金	263	278
その他	1,003	1,184
流動負債合計	4,910	4,775
固定負債		
繰延税金負債	71	65
退職給付に係る負債	1,566	1,548
役員退職慰労引当金	55	55
その他	275	292
固定負債合計	1,968	1,961
負債合計	6,878	6,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	12,062	11,952
自己株式	2,439	2,439
株主資本合計	24,004	23,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	136
為替換算調整勘定	1,781	1,760
退職給付に係る調整累計額	177	155
その他の包括利益累計額合計	1,815	1,778
非支配株主持分	830	780
純資産合計	23,019	22,896
負債純資産合計	29,898	29,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,989	4,889
売上原価	3,415	3,307
売上総利益	1,574	1,581
販売費及び一般管理費	1,608	1,563
営業利益又は営業損失()	34	17
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	12
受取和解金	-	32
為替差益	62	1
持分法による投資利益	0	-
その他	4	4
営業外収益合計	74	53
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	1	1
持分法による投資損失	-	33
その他	0	4
営業外費用合計	2	39
経常利益	38	32
特別利益		
固定資産売却益	1	27
投資有価証券売却益	76	33
特別利益合計	77	61
特別損失		
固定資産廃棄損	0	-
投資有価証券売却損	-	29
その他	-	0
特別損失合計	0	29
税金等調整前四半期純利益	115	63
法人税等	26	12
四半期純利益	89	51
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	64	49

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	89	51
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	7
為替換算調整勘定	145	20
退職給付に係る調整額	19	22
持分法適用会社に対する持分相当額	14	0
その他の包括利益合計	300	35
四半期包括利益	389	87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348	86
非支配株主に係る四半期包括利益	41	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当社の顧客(リース契約保証)	13百万円	13百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	22百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	102百万円	97百万円
のれんの償却額	5	5

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	160	3.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	35	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	1,635	894	1,429	522	308	84
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,139	1	2	66	-	51
計	2,775	896	1,431	588	308	135
セグメント利益又はセグメント損失()	148	39	68	28	2	64

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,874	114	4,989	-	4,989
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,260	22	1,283	1,283	-
計	6,135	137	6,272	1,283	4,989
セグメント利益又はセグメント損失()	48	2	45	80	34

(注)1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 80百万円は、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 137百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	1,577	829	1,517	508	273	78
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,152	-	2	29	-	45
計	2,730	829	1,520	537	273	123
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	47	14	15	6	29	54

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,785	103	4,889	-	4,889
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,229	23	1,253	1,253	-
計	6,015	126	6,142	1,253	4,889
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	168	21	147	129	17

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 129百万円は、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 156百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	14円16銭	10円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	64	49
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	64	49
普通株式の期中平均株式数(株)	4,586,758	4,550,579

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。